

令和 5 年度

富里市公営企業会計決算審査意見書
(水道事業会計)

富 里 市 監 査 委 員

富 監 第 1 6 号
令和 6 年 8 月 2 0 日

富里市長 五十嵐 博 文 様

富里市監査委員 阿 部 ますみ
富里市監査委員 戸 村 喜一郎

令和 5 年度富里市公営企業会計決算審査意見書の提出について
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度
富里市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出し
ます。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	6
4	財政状態	1 2
5	経営分析	1 6
6	むすび	1 9

凡 例

- ① 比率(%)は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比(%)は、四捨五入のうえ表示しているため、合計が100とならない場合がある。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの。
 - ・「―」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和5年度富里市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度富里市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年5月21日から令和6年8月20日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また(※)地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、更に例月出納検査及び定期監査の結果も勘案し富里市監査基準に準拠のうえ、審査を実施した。

※地方公営企業法 (経営の基本原則)第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確で、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性や公共の福祉に留意して運営されたものと認められた。

水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要等は次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口と配水量等

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増減額	比率(%)
年度末給水区域内人口 (人)	49,636	49,291	345	0.70
年度末給水人口 (人)	39,517	39,765	△ 248	△ 0.62
年度末給水件数 (件)	18,474	18,169	305	1.68
普及率 (%)	79.6	80.7	△ 1.1	
年間総配水量 (m ³)	4,535,530	4,433,500	102,030	2.30
年間総有収水量 (m ³)	3,670,900	3,638,361	32,539	0.89
有収率 (%)	80.9	82.1	△ 1.2	

$$(\text{注1}) \text{ 普及率}(\%) = \frac{\text{年度末給水人口 (人)}}{\text{年度末給水区域内人口 (人)}} \times 100$$

$$(\text{注2}) \text{ 有収率}(\%) = \frac{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$$

令和5年度末における給水人口は39,517人、給水件数は18,474件で、前年度と比較して給水人口は248人(0.62%)の減少、給水件数は305件(1.68%)の増加である。

給水区域内人口に対する普及率は79.6%で、前年度と比較して1.1ポイントの低下である。

年間総配水量は4,535,530 m³、年間総有収水量は3,670,900 m³で、前年度と比較して年間総配水量は102,030 m³(2.30%)の増加、年間総有収水量は32,539 m³(0.89%)の増加である。

また、年間総配水量に占める年間総有収水量の割合を示す有収率(水道施設・給水装置を通じて給水される水量が、どの程度収益につながっているかを示すことから、指標は高いほうがよい)は80.9%で、前年度と比較して1.2ポイントの低下である。

(2) 施設利用状況

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和 4 年度)	備 考
配水能力 (m ³)	22, 270	22, 270	0		A
1 日最大配水量 (m ³)	14, 200	14, 100	100		B
1 日平均配水量 (m ³)	12, 392	12, 147	245		C
施設利用率 (%)	55. 6	54. 5	1. 1	59. 5	C / A × 100
最大稼働率 (%)	63. 8	63. 3	0. 5	73. 8	B / A × 100
負荷率 (%)	87. 3	86. 1	1. 2	80. 7	C / B × 100

浄水場の配水能力は 22, 270 m³、この配水能力に対する 1 日あたりの平均配水量は 12, 392 m³で、前年度と比較して 245 m³の増加である。

施設利用率は 55. 6%で、前年度と比較して 1. 1 ポイントの上昇である。

最大稼働率は 63. 8%で、前年度と比較して 0. 5 ポイントの上昇、負荷率は 87. 3%で、前年度と比較して 1. 2 ポイントの上昇である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (消費税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第 1 款 水道事業収益	1, 018, 948, 000	1, 039, 903, 190 (90, 440, 048)	20, 955, 190	102. 06
第 1 項 営業収益	935, 603, 000	939, 574, 904 (84, 871, 564)	3, 971, 904	100. 42
第 2 項 営業外収益	83, 218, 000	100, 200, 686 (5, 568, 484)	16, 982, 686	120. 41
第 3 項 特別利益	127, 000	127, 600	600	100. 47

※ () は仮受消費税及び地方消費税。

収益的収入の決算額は 1, 039, 903, 190 円、予算額 1, 018, 948, 000 円に対して、20, 955, 190 円の増額、収入率は 102. 06%である。

収益的支出（消費税込）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不 用 額	執 行 率
第1款 水道事業費用	1,010,464,000	969,393,243 (59,702,430)	0	41,070,757	95.94
第1項 営業費用	980,348,000	946,126,204 (59,695,226)	0	34,221,796	96.51
第2項 営業外費用	24,236,000	23,172,974	0	1,063,026	95.61
第3項 特別損失	880,000	94,065 (7,204)	0	785,935	10.69
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

※（ ）は仮受消費税及び地方消費税。

収益的支出の決算額は969,393,243円、予算額1,010,464,000円に対して、41,070,757円の不用額を生じ、執行率は95.94%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入（消費税込）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 資本的収入	100,001,000	101,116,000	1,115,000	101.11
第1項 企業債	100,000,000	100,000,000	0	100.00
第2項 寄附金	1,000	1,116,000	1,115,000	111,600.00

資本的収入の決算額は101,116,000円で、予算額100,001,000円に対して、1,115,000円の増額、収入率は101.11%である。

資本的支出（消費税込）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	558,298,856	388,303,882 (23,434,317)	159,935,856	10,059,118	69.55
第1項 建設改良費	447,032,856	277,038,266 (23,434,317)	159,935,856	10,058,734	61.97
第2項 企業債償還金	111,266,000	111,265,616	0	384	100.00

※（ ）は仮払消費税及び地方消費税。

資本的支出の決算額は388,303,882円、翌年度繰越額159,935,856円で、
予算額558,298,856円に対して、10,059,118円の不用額を生じ、執行率は69.55%
である。

なお、資本的収入額101,116,000円が資本的支出額に不足する額287,187,882円
は、消費税資本的収支調整額で23,434,317円、減債積立金で56,000,000円、過年
度分損益勘定留保資金で207,753,565円補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益（税抜）

水道事業収益は 949,570,371 円で、前年度と比較して 18,195,492 円（1.95%）の増加である。

（単位：円、%）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
経常収益	営業収益①	854,703,340	841,768,006	12,935,334	1.54
	給水収益	848,715,640	835,713,030	13,002,610	1.56
	その他営業収益	5,987,700	6,054,976	△ 67,276	△ 1.11
	営業外収益②	94,739,431	89,479,273	5,260,158	5.88
	受取利息及び配当金	13,694	13,952	△ 258	△ 1.85
	他会計補助金	240,000	260,000	△ 20,000	△ 7.69
	長期前受金戻入	38,543,569	38,198,514	345,055	0.90
	加入金	55,430,000	50,366,000	5,064,000	10.05
	雑収益	512,168	640,807	△ 128,639	△ 20.07
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	-
	計③（①+②）	949,442,771	931,247,279	18,195,492	1.95
	特別利益④	127,600	127,600	0	0.00
	過年度損益修正益	0	0	0	-
	その他特別利益	127,600	127,600	0	0.00
水道事業収益⑤（③+④）		949,570,371	931,374,879	18,195,492	1.95

このうち、営業収益は 854,703,340 円で、前年度と比較して 12,935,334 円（1.54%）の増加である。

この要因は、給水収益が増加したことによるものである。

また、営業外収益は 94,739,431 円で、前年度と比較して 5,260,158 円（5.88%）の増加である。

この主な要因は、加入金が増加したことによるものである。

この結果、経常収益は 949,442,771 円で、前年度と比較して 18,195,492 円（1.95%）の増加である。

(2) 費用（税抜）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
経常費用	営業費用①	886,430,978	898,794,918	△ 12,363,940	△ 1.38
	原水及び浄水費	420,582,188	440,137,703	△ 19,555,515	△ 4.44
	配水及び給水費	121,332,313	133,511,964	△ 12,179,651	△ 9.12
	総係費	112,067,583	102,922,790	9,144,793	8.89
	減価償却費	230,739,193	221,971,614	8,767,579	3.95
	資産減耗費	1,709,701	250,847	1,458,854	581.57
	営業外費用②	16,003,472	16,981,618	△ 978,146	△ 5.76
	支払利息及び 企業債取扱諸費	15,707,342	16,702,635	△ 995,293	△ 5.96
	雑支出	296,130	278,983	17,147	6.15
	計③（①+②）	902,434,450	915,776,536	△ 13,342,086	△ 1.46
	特別損失④	86,861	513,374	△ 426,513	△ 83.08
	過年度損益修正損	86,861	513,374	△ 426,513	△ 83.08
水道事業費用⑤（③+④）		902,521,311	916,289,910	△ 13,768,599	△ 1.50

水道事業費用は 902,521,311 円で、前年度と比較して 13,768,599 円（1.50％）の減少である。

このうち、営業費用は 886,430,978 円で、前年度と比較して 12,363,940 円（1.38％）の減少である。

この主な要因は、原水及び浄水費、配水及び給水費の減少によるものである。

営業外費用は 16,003,472 円で、前年度と比較して 978,146 円（5.76％）の減少である。

この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

この結果、経常費用は 902,434,450 円で、前年度と比較して 13,342,086 円（1.46％）の減少、特別損失は 86,861 円で、前年度と比較して 426,513 円（83.08％）の減少である。

水道事業費用の使途別明細は次表のとおりである。

事業費用使途別明細表（税抜）

（単位：円、％）

年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
項 目	金 額	金 額	金 額
	構 成 比	構 成 比	構 成 比
人 件 費	56,135,227	44,958,299	46,296,703
	6.22	4.91	5.15
修 繕 費	37,300,730	52,598,820	43,553,830
	4.13	5.74	4.85
動 力 費	28,173,513	35,929,344	25,695,787
	3.12	3.92	2.86
委 託 料	114,412,059	109,650,650	106,598,321
	12.68	11.97	11.87
受 水 費	409,828,244	424,312,418	429,787,388
	45.41	46.32	47.84
減 価 償 却 費	230,739,193	221,971,614	214,459,741
	25.57	24.23	23.87
資 産 減 耗 費	1,709,701	250,847	2,633,772
	0.19	0.03	0.29
支 払 利 息	15,707,342	16,702,635	19,226,118
	1.74	1.82	2.14
そ の 他	8,515,302	9,705,045	10,135,512
	0.94	1.06	1.13
計	902,521,311	916,079,672	898,387,172
	100.00	100.00	100.00

水道事業費用のうち、一番大きな割合を占めているのは、受水費である。

受水費は年々減少しているが、事業費用の 5 割近く (45.41％) を占めている。

次に大きな割合を占めるのが減価償却費である。

減価償却費は年々増加しており、事業費用のおよそ 4 分の 1 (25.57％) を占めている。

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和4年度)
企業債残高対給水収益比率 (%)	173.5	177.6	△ 4.1	386.6
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	48.2	54.4	△ 6.2	87.2

(注) 企業債残高対給水収益比率 = $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$

給水収益

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を示す指標である。

企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標で、数値は低い方がよい。

(注) 企業債償還元金対減価償却額比率 = $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$

減価償却費

企業債償還元金対減価償却額比率は、当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標で、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、100%以下であると財政的に安全といえる。

企業債残高対給水収益比率は173.5%で、前年度と比較して4.1ポイント低下し、全国平均と比較すると、低く抑えられている。

また、企業債償還元金対減価償却額比率は48.2%で、前年度と比較して6.2ポイント低下した。

全国平均と比較すると、おおむね適正な水準にある。

(3) 損益（税抜）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
(経常収支)				
経常収益①	949,442,771	931,247,279	18,195,492	1.95
営業収益	854,703,340	841,768,006	12,935,334	1.54
営業外収益	94,739,431	89,479,273	5,260,158	5.88
経常費用②	902,434,450	915,776,536	△ 13,342,086	△ 1.46
営業費用	886,430,978	898,794,918	△ 12,363,940	△ 1.38
営業外費用	16,003,472	16,981,618	△ 978,146	△ 5.76
経常利益③（①-②）	47,008,321	15,470,743	31,537,578	203.85
(特別収支)				
特別利益④	127,600	127,600	0	0.00
特別損失⑤	86,861	513,374	△ 426,513	△ 83.08
当年度純利益⑥（③+④-⑤）	47,049,060	15,084,969	31,964,091	211.89
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	56,000,000	44,000,000	12,000,000	27.27
当年度未処分利益剰余金	103,049,060	59,084,969	43,964,091	74.41

当年度の経営成績は、経常収益 949,442,771 円に対し、経常費用は 902,434,450 円、差引 47,008,321 円の経常利益を生じている。

経常利益は、前年度と比較して 31,537,578 円（203.85％）の増加である。

経常利益に臨時的な損益を示す特別収支を加減した当年度純利益は、47,049,060 円で、前年度と比較して 31,964,091 円（211.89％）の増加である。

その他未処分利益剰余金変動額が 56,000,000 円、当年度未処分利益剰余金は 103,049,060 円である。

なお、前年度の未処分利益剰余金 59,084,969 円は、地方公営企業法第 32 条に基づき、44,000,000 円を資本金へ組入れ、15,084,969 円を減債積立金として処分されている。

当年度未処分利益剰余金 103,049,060 円は、議会の議決を経て 56,000,000 円を資本金へ組入れ 47,049,060 円を減債積立金への積立てを行い処分される予定である。

損益計算書の対前年度比較及び構成比率による財政状況は、次表のとおりである。

損益計算書年度比較表

(税抜)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	比率(%)
水 道 事 業 収 益	949,570,371	100.00	931,374,879	100.00	18,195,492	1.95
営 業 収 益	854,703,340	90.01	841,768,006	90.38	12,935,334	1.54
給 水 収 益	848,715,640	89.38	835,713,030	89.73	13,002,610	1.56
その他営業収益	5,987,700	0.63	6,054,976	0.65	△ 67,276	△ 1.11
営 業 外 収 益	94,739,431	9.98	89,479,273	9.61	5,260,158	5.88
受 取 利 息	13,694	0.00	13,952	0.00	△ 258	△ 1.85
他会計補助金	240,000	0.03	260,000	0.03	△ 20,000	△ 7.69
加 入 金	55,430,000	5.84	50,366,000	5.41	5,064,000	10.05
長期前受金戻入	38,543,569	4.06	38,198,514	4.10	345,055	0.90
雑 収 益	512,168	0.05	640,807	0.07	△ 128,639	△ 20.07
消費税及び地方消費税還付金	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 利 益	127,600	0.01	127,600	0.01	0	0.00
水 道 事 業 費 用	902,521,311	100.00	916,289,910	100.00	△ 13,768,599	△ 1.50
営 業 費 用	886,430,978	98.22	898,794,918	98.09	△ 12,363,940	△ 1.38
原水及び浄水費	420,582,188	46.60	440,137,703	48.03	△ 19,555,515	△ 4.44
配水及び給水費	121,332,313	13.44	133,511,964	14.57	△ 12,179,651	△ 9.12
総 係 費	112,067,583	12.42	102,922,790	11.23	9,144,793	8.89
減 価 償 却 費	230,739,193	25.57	221,971,614	24.23	8,767,579	3.95
資 産 減 耗 費	1,709,701	0.19	250,847	0.03	1,458,854	581.57
営 業 外 費 用	16,003,472	1.77	16,981,618	1.85	△ 978,146	△ 5.76
支払利息及び企業債取扱諸費	15,707,342	1.74	16,702,635	1.82	△ 995,293	△ 5.96
雑 支 出	296,130	0.03	278,983	0.03	17,147	6.15
特 別 損 失	86,861	0.01	513,374	0.06	△ 426,513	△ 83.08
当 年 度 純 損 益	47,049,060	—	15,084,969	—	31,964,091	211.89

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和4年度)	備 考
供 給 単 価	231.2	229.7	△ 1.5	167.9	給水収益 年間総有収水量
給 水 原 価	235.3	241.2	5.9	178.9	経常費用－(受託工事費等)－長期前受金戻入 年間総有収水量
販 売 収 益	△ 4.1	△ 11.5	7.4	△ 11.0	供給単価－給水原価

有収水量 1 m³当たりの収益である供給単価は 231 円 20 銭で、給水原価は 235 円 30 銭である。

販売収益は対前年度比 1 m³当たり 7 円 40 銭増加し、当年度においては 1 m³の水を給水すると 4 円 10 銭の損失となる。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表年度比較表				(税抜)		(単位：円、%)			
年 度 区 分			令和 5 年度		令和 4 年度		対 前 年 度 比 較		
			金 額		金 額		増 減 額 比 率		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	4,547,638,075		4,441,833,020		105,805,055 2.38		
		無形固定資産	2,000,314		2,000,314		0 0.00		
		計	4,549,638,389		4,443,833,334		105,805,055 2.38		
	流 動 資 産	現金預金	830,700,267		769,774,556		60,925,711 7.91		
		未 収 金	113,634,367		116,901,516		△ 3,267,149 △ 2.79		
		貯 蔵 品	8,454,997		7,869,897		585,100 7.43		
		その他の流動資産	107,229		161,520		△ 54,291 △ 33.61		
		計	952,896,860		894,707,489		58,189,371 6.50		
	資 産 合 計			5,502,535,249		5,338,540,823		163,994,426 3.07	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	企業債	740,108,763		858,668,189		△ 118,559,426 △ 13.81	
			引当金	0		0		0 -	
			計	740,108,763		858,668,189		△ 118,559,426 △ 13.81	
		流 動 負 債	企業債	732,814,223		625,520,413		107,293,810 17.15	
			未 払 金	122,261,363		41,993,521		80,267,842 191.14	
			引当金	5,984,000		5,209,000		775,000 14.88	
			預り金	1,599,000		1,599,000		0 0.00	
			その他の流動負債	1,207,229		1,261,520		△ 54,291 △ 4.30	
			計	863,865,815		675,583,454		188,282,361 27.87	
	繰延収益	長期前受金	2,705,206,903		2,619,908,204		85,298,699 3.26		
		収益化累計額	△ 1,835,667,073		△ 1,797,590,805		△ 38,076,268 2.12		
		計	869,539,830		822,317,399		47,222,431 5.74		
		合 計	2,473,514,408		2,356,569,042		116,945,366 4.96		
	資 本	資 本 金	資本金	2,747,173,502		2,703,173,502		44,000,000 1.63	
			計	2,747,173,502		2,703,173,502		44,000,000 1.63	
		剰 余 金	資本金	106,065,104		106,065,104		0 0.00	
			利益剰余金	175,782,235		172,733,175		3,049,060 1.77	
			計	281,847,339		278,798,279		3,049,060 1.09	
		合 計	3,029,020,841		2,981,971,781		47,049,060 1.58		
	負債・資本合計			5,502,535,249		5,338,540,823		163,994,426 3.07	

(1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産合計は 5,502,535,249 円で、前年度と比較して 163,994,426 円（3.07%）の増加である。

このうち、固定資産は前年度と比較して 105,805,055 円（2.38%）の増加である。

固定資産が増加した主な要因は、有形固定資産が 105,805,055 円（2.38%）増加し

たことによるものである。

また、流動資産は 952,896,860 円で、前年度と比較して 58,189,371 円（6.50%）の増加である。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が 60,925,711 円（7.91%）増加したことによるものである。

なお、固定資産の年度内増減状況の明細は次表のとおりである。

固定資産状況明細表

（単位：円）

資 産 の 種 類		固 定 資 産			減 価 償 却		
		当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額
有形固定資産	土 地	0	0	0	0	0	0
	立 木	0	0	0	0	0	0
	建 物	0	0	0	10,143,260	0	10,143,260
	構 築 物	208,543,593	3,201,263	205,342,330	126,256,387	2,881,137	123,375,250
	機械及び装置	120,596,238	8,525,000	112,071,238	94,087,546	7,135,425	86,952,121
	車輛運搬具	0	0	0	0	0	0
	工具器具及び備品	0	0	0	252,000	0	252,000
	小 計	329,139,831	11,726,263	317,413,568	230,739,193	10,016,562	220,722,631
	建設仮勘定	253,087,029	243,972,911	9,114,118	0	0	0
	合 計	582,226,860	255,699,174	326,527,686	230,739,193	10,016,562	220,722,631
無形固定資産	電話加入権	0	0	0	0	0	0
合 計		582,226,860	255,699,174	326,527,686	230,739,193	10,016,562	220,722,631

（2）負債

負債合計は 2,473,514,408 円で、前年度と比較して 116,945,366 円（4.96%）の増加である。

このうち、固定負債は 740,108,763 円で、前年度と比較して 118,559,426 円（13.81%）の減少である。

この要因は企業債が、118,559,426 円（13.81%）減少したことによるものである。

また、流動負債は 863,865,815 円で、前年度と比較して 188,282,361 円（27.87%）の増加である。

この主な要因は、企業債が 107,293,810 円（17.15%）増加、未払金が 80,267,842 円（191.14%）増加したことによるものである。

(3) 資本

資本合計は 3,029,020,841 円で、前年度と比較して 47,049,060 円 (1.58%) の増加である。

このうち、資本金は 2,747,173,502 円で、前年度と比較して 44,000,000 円 (1.63%) の増加である。

また、剰余金は 281,847,339 円で、前年度と比較して 3,049,060 円 (1.09%) の増加である。

これは、利益剰余金が 3,049,060 円 (1.77%) 増加したことによるものである。

(4) 資金の状況について

一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

令和５年度水道事業キャッシュ・フロー計算書(税抜)	
(令和５年４月１日から令和６年３月31日まで) (単位：円)	
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	47,049,060
減価償却費	230,739,193
固定資産除却費	1,709,701
賞与引当金の増減額(△は減少)	775,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	515,829
長期前受金戻入額	△ 38,543,569
受取利息及び受取配当金	△ 13,694
支払利息及び企業債取扱諸費	15,707,342
未収金の増減額(△は増加)	2,751,320
その他流動資産の増減額(△は増加)	54,291
未払金の増減額(△は減少)	13,578,962
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 54,291
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 585,100
小計	273,684,044
利息及び配当金の受取額	13,694
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 15,707,342
業務活動によるキャッシュ・フロー	257,990,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 186,915,069
負担金による収入	1,116,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,799,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債による収入	100,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 111,265,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,265,616
資金増加額(又は減少額)	60,925,711
資金期首残高	769,774,556
資金期末残高	830,700,267

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 257,990,396 円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 185,799,069 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 11,265,616 円である。

以上の３区分から当年度の資金は、令和４年度資金期末残高より 60,925,711 円の資金が増加し、資金期末残高は 830,700,267 円である。

5 経営分析

(1) 経営比率

年度 区分	令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和4年度)	備 考
経常収支比率 (%)	105.21	101.69	3.52	108.04	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料金回収率 (%)	98.24	95.23	3.01	93.82	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上であることが必要とされる。

当年度は 105.21%で、前年度と比較して 3.52 ポイント上昇しているが、全国平均より下回っている。

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標であり、料金水準等を評価する場合に必要となる。

当該指標は、給水単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

当年度は 98.24%で、前年度と比較して、3.01 ポイント上昇しており、全国平均より上回っている。

(2) 財務比率等

年度 区分	令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和4年度)	備 考
流動比率 (%)	110.3	132.4	△ 22.1	345.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率(%)	70.9	71.3	△ 0.4	70.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+【繰延収益】}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

当年度は 110.3%で、前年度と比較して 22.1 ポイント低下しており、全国平均を下回っている。

自己資本構成比率は、自己資本金と剰余金の合計額の負債・資本合計額に対する

割合を示す指標で、指数は高いほうが経営の安定性が高いとされている。

当年度は 70.9%で、前年度と比較して、0.4 ポイント低下しており、全国平均と同率である。

(3) 施設の老朽化の状況

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和4年度)	備 考
有形固定資産減価償却率 (%)	59.34	59.03	0.31	50.82	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率 (%)	72.86	72.93	△ 0.07	21.16	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率 (%)	0.86	0.13	0.73	0.48	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、施設の老朽化度合を示す指標である。

当年度は 59.34%で、前年度と比較して 0.31 ポイント上昇しており、全国平均を上回っている。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、経年比較や類似団体との比較等により、適切な数値となっているか、また、耐震性等にも配慮した更新投資の必要があるかを判断するための指標である。

一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を超えた管路を多く保有していることを示しており、更新時期を迎える管路の計画的かつ効率的な更新に取り組む必要を示している。

当年度は 72.86%で、前年度と比較して 0.07 ポイントの低下である。

しかしながら、全国平均と比較すると、大きく上回っている。

これは、耐用年数を超えた管路に対して、管路の更新は進んでいない現状を示すものである。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、経年比較や類似団体との比較等により、更新ペースや状況を把握するために用いられる。

当年度は 0.86%で、前年度と比較して 0.73 ポイントの上昇、全国平均を上回っている。

(4) 労働生産性

労働生産性を示す指標は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和4年度)
損益勘定所属職員数(人)	7	6	1	
職員1人当たり給水人口(人)	5,645	6,628	△ 983	3,111
職員1人当たり有収水量(m ³)	524,414	606,394	△ 81,980	349,979
職員1人当たり営業収益(千円)	122,100	140,295	△ 18,195	60,928

※ 営業収益は税抜。

労働生産性を示す指標を前年度と比較すると、職員1人当たり営業収益は、18,195千円減少し、職員(損益勘定所属職員)1人当たり給水人口は、983人減少しており、職員(損益勘定所属職員)1人当たり有収水量は、81,980m³減少しているが、これらの指標を全国平均と比較すると、いずれの数値も大きく上回っている。

全国平均を大きく上回る値を示すことは、職員一人当たりの労働負担が過大となっていることを示している。

6 むすび

水道事業の経営状況は、現在のところ関係者の努力により、おおむね健全な運営が確保されていると認められた。

経営成績についての指標である経常収支比率を見ると 105.21%で、健全経営の水準とされる 100%を超えており、経営の健全性は維持されていると言える。

営業収益について、考察すると料金水準の妥当性を示す料金回収率は、98.24%であり、令和4年度より 3.01 ポイント上昇したものの、令和3年度から、給水費用を給水収益で賄うことが出来ない状況である。

営業収益の主なものは給水収益であるが、給水収益に反映する数値である、有収率も令和元年度に 84.2%と全国平均 84.6%に迫る数値となったものの、以降は伸び悩み、令和5年度は 80.9%と令和4年度 82.1%より 1.2%の減であり、その低下は憂慮される場所である。

営業費用の面についても、霞ヶ浦導水の供用開始により、暫定井戸の代替水源として受水が開始となった場合、給水原価の上昇、料金回収率の低下が見込まれる。

受水費用の削減も含め、関係機関への働き掛けを強めていく必要を感じる。

また、注視すべきは施設の老朽化である。

施設の老朽度合を判断する有形固定資産原価償却率は令和4年度 59.03%から、令和5年度 59.34%と上昇、令和4年度全国平均 50.82%と比較すると、これを大きく上回っている。

同じく管路経年化率は、昭和48年に水道事業が創設された当初に、布設した管路が多くを占めるため、令和4年度 72.93%から令和5年度 72.86%へと多少改善されたものの、令和4年度全国平均 21.16%と比較すると、大きく上回っている。

このように施設の老朽化は着実に進行しており、水道水の安定供給に大きな問題となりかねない。

これらの改善は、施設・管路の更新が必要である為、多額の費用と期間が必要である。

喫緊に更新に必要な財源の確保に努め、施設管路の更新に努められるとともに、最少の経費で最大の効果を得られるように、効果的な事業運営及び経営の確保に努められたい。

